



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス

コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡

TEL 03-6441-9033

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	936,476	2.1	14,266	132.5	17,107	108.8	4,550	256.3
22年3月期	917,065	△11.3	6,136	△59.1	8,194	△52.0	1,277	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,936百万円 (56.1%) 22年3月期 5,238百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	118.18	118.10	2.3	3.7	1.5
22年3月期	33.12	33.08	0.6	1.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,652百万円 22年3月期 643百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	474,126	206,455	41.5	5,181.17
22年3月期	456,313	208,802	44.0	5,209.02

(参考) 自己資本 23年3月期 196,707百万円 22年3月期 200,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	22,616	△1,379	△5,792	82,949
22年3月期	25,300	△4,211	△3,421	68,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,699	211.4	1.3
23年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,678	59.2	1.3
24年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		41.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,700	△5.4	△1,000	—	0	—	△800	—	△21.07
通期	943,000	0.7	14,400	0.9	16,400	△4.1	6,400	40.7	168.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	38,855,810 株	22年3月期	38,855,810 株
23年3月期	890,055 株	22年3月期	290,044 株
23年3月期	38,503,383 株	22年3月期	38,565,760 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,246	△13.1	2,770	△31.9	3,014	△29.4	2,791	△32.4
22年3月期	9,493	△13.1	4,067	△20.0	4,268	△20.2	4,130	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	72.51	—
22年3月期	107.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	227,459	171,218	75.3	4,509.81
22年3月期	227,886	174,499	76.6	4,524.72

(参考) 自己資本 23年3月期 171,218百万円 22年3月期 174,499百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) 中期経営計画における目標	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の日本経済は、依然として雇用情勢等に不安が残るものの、好調な新興国経済や各種の政策効果を背景とした輸出・生産の回復や個人消費の持ち直し等により、着実な復調の傾向が見られました。国内広告市場（注1）においても、回復傾向にある日本経済を反映して幅広い業種で広告出稿が拡大し、昨年4月から本年2月までの11ヶ月累計の前年比は3.8%増加と、2008年度、2009年度の2年連続の前年比マイナスから反転し、プラスで着地する見通しが確実なものとなっております。しかしながら、3月に発生した東日本大震災は、この回復傾向に大きなブレーキをかけることとなりました。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング／プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、中核事業会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズを中心に積極的な事業展開を行った結果、売上高は9,364億76百万円（前年同期比2.1%増加）と増収となりました。当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアではテレビスポット出稿が好調に推移して前年を上回ったものの、4マスメディア取引合計では前年を下回る結果となりました。一方、4マスメディア以外は、インターネットメディアへの大幅な出稿増に加え、その他の種目も全般的に回復基調が鮮明となり、4マスメディア以外取引合計は前年を上回りました。また、得意先業種別に見ると、「不動産・住宅設備」や売上構成比が高い「情報・通信」「自動車・関連品」等で業績を伸ばしております。（注2）

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、1,522億18百万円（同6.0%増加）となりました。さらに、コスト抑制による業績の回復に努めた結果、販売費及び一般管理費は前期に比べ微増に止まったため、営業利益は142億66百万円（同132.5%増加）、経常利益は持分法による投資利益が増加したことなどにより171億7百万円（同108.8%増加）と、ともに大幅な増益となりました。

これに特別利益の5億69百万円（同1.9%増加）及び特別損失の45億45百万円（同74.4%増加）を加味した税金等調整前当期純利益は131億32百万円（同113.6%増加）となり、税金等を控除した当期純利益は45億50百万円（同256.3%増加）と大幅な増益となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

(次期の見通し)

通期の連結業績見通し（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	上期			下期			通期		
	平成24年 3月期	前年同期比		平成24年 3月期	前年同期比		平成24年 3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	410,700	△23,432	-5.4	532,300	29,956	6.0	943,000	6,524	0.7
営業利益	△1,000	△3,838	-	15,400	3,972	34.8	14,400	134	0.9
経常利益	0	△4,152	-	16,400	3,445	26.6	16,400	△707	-4.1
当期純利益	△800	2,543	-	7,200	△693	-8.8	6,400	1,850	40.7
(オペレーティング・マージン)	-1.5%	-5.5%		17.7%	+3.7%		9.4%	+0.0%	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

平成24年3月期は、東日本大震災が日本経済に大きな影響を与え、その影響の度合いや回復の時期などについて、不透明な要素が多いと感じております。また、それらが、日本の広告市場に与える影響は少なくありません。そのような環境の中、上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

- ・マクロ環境：広告市場は、上期、震災により企業活動が大きな影響を受けることから、大変厳しい環境が続くと見ております。また、秋以降の景気回復に伴って広告市場も回復していくものの、通期では前期を下回る可能性が大きいと思われます。
- ・売上高：このような環境の中、上期売上高は広告市場の悪化を受け前年同期比減少する見通しですが、下期は広告市場の回復が進む中、前期を大きく上回る売上高を見込んでおります。中期経営計画を着実に実行し、シェアを拡大しながら広告市場の伸びを上回る成長を目指してまいります。その結果、通期の売上高は、9,430億円、前期比で+0.7%の伸びを見込んでおります。
- ・営業利益：売上総利益率につきましては、継続して収益性を意識した取り組みを進め、前期並みの水準を維持してまいります。販売管理費につきましては、戦略的費用や退職給付費用の増加などを、オフィス関連費用の削減や費用コントロールで吸収し、増加率を売上総利益と同水準に止める見通しです。その結果、通期の営業利益は144億円と前期並みを維持する見通しでございます。
- ・経常利益：受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、164億円と前期比7億円程度の減益と見ております。
- ・当期純利益：現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、当期純利益は、64億円と前期比18億円程度の増益見通しでございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(中期経営計画の進捗状況)

当社グループは、平成21年11月に、平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、現在それに基づき事業を展開しております。

- ・ 連結営業利益 : 280億円
- ・ 連結オペレーティングマージン : 16%
- ・ 連結売上総利益 : 1,750億円

計画2年目である当連結会計年度は、初年度である前連結会計年度から業績が改善し、利益面において概ね想定の範囲内の結果となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より178億12百万円増加し、4,741億26百万円となりました。

項目別にみると、流動資産は、前連結会計年度末に比べて227億29百万円増加し、3,620億86百万円となりました。これは、現金及び預金が134億25百万円、受取手形及び売掛金が70億93百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて49億16百万円減少し、1,120億39百万円となりました。これは、投資有価証券が40億43百万円減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて178億68百万円増加し、2,559億99百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が99億9百万円、未払法人税等が30億5百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度に比べて22億91百万円増加して116億70百万円となりました。この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて201億60百万円増加し、2,676億70百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて23億47百万円減少し、2,064億55百万円となりました。これは、自己株式が31億5百万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて149億44百万円増加し、829億49百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益131億32百万円を計上したほか、売上債権の増加(△37億92百万円)、たな卸資産の減少(13億12百万円)及び仕入債務の増加(89億49百万円)等により、226億16百万円の増加(前連結会計年度末は253億0百万円の増加)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出(△34億49百万円)、敷金の回収による収入(13億90百万円)等により、13億79百万円の減少(前連結会計年度末は42億11百万円の減少)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出(△31億5百万円)、配当金の支払(△26億98百万円)等により、57億92百万円の減少(前連結会計年度末は34億21百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	41.3	44.0	41.5
時価ベースの自己資本比率	0.34	0.42	0.35
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.09	0.12
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	396.73	427.78

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり50円(注1)を下限にする方針であります。

每事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

平成23年3月期の年間配当額は、1株当たり70円(うち中間配当35円)とし、翌平成24年3月期の年間配当額も同額の1株当たり70円(うち中間配当35円)を予定しております。

(注1) 現在の発行済株式数を前提にしております。

(注2) 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社108社及び関連会社30社により構成されており、総合広告会社グループとして広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主たる業務としております。

具体的には、中核事業会社である㈱博報堂、㈱大広、㈱読売広告社及び㈱博報堂DYメディアパートナーズを中心に、広告主の広告戦略・広告計画の立案、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション・パブリックリレーションズ・イベントの実施等、各種コミュニケーション手法を通じたマーケティング・コミュニケーションサービスの提供を国内外において実施しております。

〔㈱博報堂グループ〕

㈱博報堂、㈱TBWA\HAKUHODO、㈱北海道博報堂、㈱盛岡博報堂、㈱秋田博報堂、㈱青森博報堂、㈱福島博報堂、㈱仙台博報堂、㈱新潟博報堂、㈱北陸博報堂、㈱静岡博報堂、㈱中国博報堂、㈱四国博報堂、㈱中央アド新社、㈱博報堂プロダクツ、㈱博報堂クリエイティブ・ヴォックス、㈱博報堂ブランドコンサルティング、㈱博報堂デザイン、㈱博報堂ケトル、㈱BrandXing、㈱博報堂ネットプリズム、㈱博報堂キャスティング&エンタテインメント、㈱博報堂マグネット、㈱東京サーベイ・リサーチ、㈱スパイスボックス、㈱アイ・エム・ジェイ（注）等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司は中国において、台湾博報堂媒體股份有限公司、博報廣告股份有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.は韓国において、MJW Hakuhodo Pty. Ltd.はオーストラリアにおいて、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.はタイにおいて、Hakuhodo USA Holdings Inc.およびMendelsohn Zien Advertising, LLCはアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Hakuhodo France S.A.S.はフランスにおいて、Group Nexus/H Ltd.はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.はマレーシアにおいて、Hakuhodo (Singapore) Pte.Ltd.はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co.,Ltd.はベトナムにおいて、Hakuhodo Percept Pvt.Ltd.はインドにおいて広告事業を行っております。

〔㈱大広グループ〕

㈱大広、㈱大広関西、㈱アド大広名古屋、㈱大広九州、㈱大広北陸、㈱大広西日本、㈱中部朝日広告、㈱朝日エリア・アド、㈱大広ONES、㈱大広メディアックス、㈱ディー・クリエイト、㈱D&Iパートナーズは国内の各地域を拠点として、大廣亞洲有限公司、大広（上海）广告有限公司、大広（北京）广告有限公司、大広（広州）广告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co.,LTD.はベトナムにおいて広告事業を行っております。

〔㈱読売広告社グループ〕

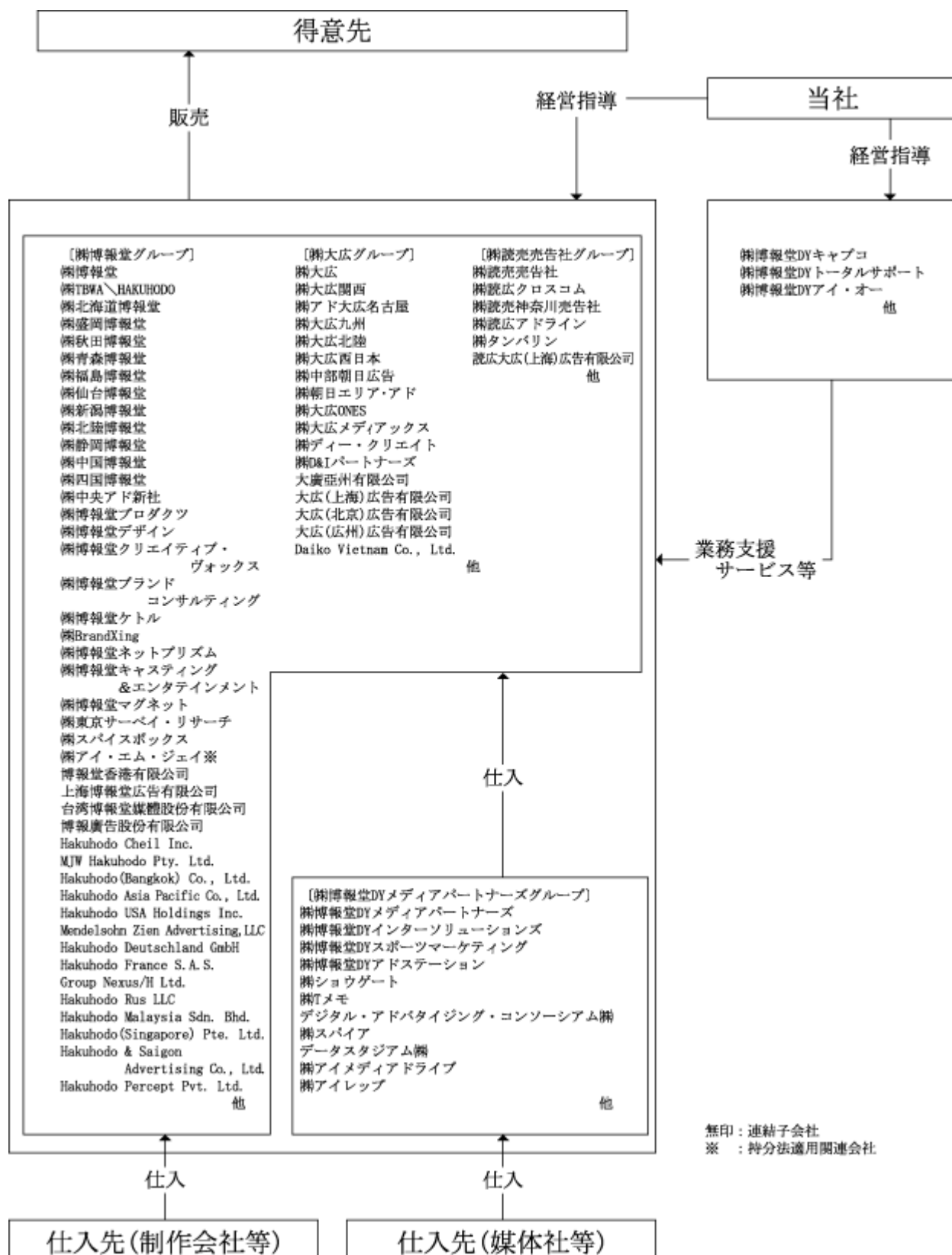
㈱読売広告社、㈱読売クロスコム、㈱読売神奈川広告社、㈱読売アドライン、㈱タンバリンは国内の各地域を拠点として、読売大広（上海）广告有限公司は中国において、広告事業を行っております。

〔㈱博報堂DYメディアパートナーズグループ〕

㈱博報堂DYメディアパートナーズ、㈱博報堂DYインターソリューションズ、㈱博報堂DYスポーツマーケティング、㈱博報堂DYアドステーション、㈱ショウゲート、㈱Tメモ、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱（注）、㈱スパイア（注）、データスタジアム㈱、㈱アイメディアドライブ、㈱アイレップ（注）は国内の各地域を拠点として、広告業を営んでおります。

（注）大阪証券取引所JASDAQ上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持株会社である当社傘下に、株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社の3つの広告事業会社と、総合メディア事業会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズを保有する我が国広告業界では前例の無いマルチ・エージェンシー・グループであります。

当社グループは、業界初のこの枠組みを最大限に活用し、以下の7つの『グループ経営理念』の下、社会環境、事業環境の変化に率先して対応し、グループ企業価値の継続的な向上に努めてまいる所存であります。

《グループ経営理念》

- ① 広告主に対して、常に最善のサービスを提供し、ビジネス価値の向上に貢献する。
- ② メディアの革新と向き合い、メディア価値の向上に貢献する。
- ③ 世界的にネットワークを展開し、サービス網の充実をはかる。
- ④ 生活者(注)から発想することで、人々の次世代の豊かさを創造し、社会の発展に寄与する。
- ⑤ 自由と自律を尊重し、多様な個性とチーム力を価値創造の源泉とする。
- ⑥ 競争と協調の精神で、新しい挑戦を続け、世界一級の広告会社グループを目指す。
- ⑦ 企業価値の継続的な向上を図り、株主からの信頼と期待に応える。

(注)「生活者」とは、単に消費する人＝「消費者」ではなく、価値観や欲求が個性化、多様化した様々な生活の中で行動する人を指す意味で用いております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ総体での継続的シェア拡大による業界ポジションの強化を前提に、中期的な経営目標として以下の指標を重視しております。

- ① 利益創出力の拡大： 連結営業利益
- ② 付加価値創出力の向上： 連結売上総利益、連結オペレーティング・マージン
- ③ 資本効率の向上： 株主資本利益率（ROE）

(注) オペレーティング・マージン＝営業利益／売上総利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は大きく変化しております。まず、デジタルテクノロジーの進展により、全てのメディア上での活動が計測可能になるというメディア環境の構造的変化や、生活者が情報体験のイニシアティブを握っていく「生活者主導社会TM」の到来といった変化が生み出され、これらのことが企業のマーケティング活動全体に大きな影響を及ぼしつつあります。さらに、人口減少、高齢化、ライフスタイルの多様化等に象徴される国内市場の成熟化に伴い、企業は今まで以上に効果的かつ効率的なマーケティング・ソリューションを求めてきております。

当社グループは、このような企業の課題・ニーズの変化に対応し、グループ全体の持続的成長を実現するため、一昨年11月に策定した中期経営計画に基づいて事業活動を展開しております。平成26年3月期を最終年度とする本中期経営計画では、計画期間の5年間を長期的な成長に向けて事業構造の転換を実現するための移行期間と捉え、以下の中期基本戦略に則り、重点戦略領域における対応力とグループ経営基盤の強化を行い、中期経営目標の達成に取り組んでおります。

<中期基本戦略>

当社グループは、「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことを中期基本戦略としております。

これまでも当社グループは、企業のマーケティングコミュニケーション活動が、「4マスメディア中心」から「4マスメディアと4マスメディア以外の統合化・最適化」、換言すれば、「マスマーケティングとリレーションシップマーケティングの統合化・最適化」に向かっていると認識しておりました。このような視点に加えて、デジタルの計測可能性を活用したROI重視のマーケティングとの最適化及びソーシャルメディア等の生活者主導型メディアと既存メディアとの最適な組み合わせ等、生活者の情報体験全体を統合的かつ効果的にデザインすることが必要になっております。

それら複雑かつ高度な課題に対して多様なソリューションを提供し、マーケティング活動全体の最適化を図っていくことが、当社グループの目指す「次世代型統合マーケティング・ソリューション」という成長モデルであり、「責任あるパートナーとなる」ための競争優位と考えております。

<重点戦略領域における対応力の強化>

① インターネット領域

当社グループは、インターネット領域を「次世代型統合マーケティング・ソリューション」の展開において極めて重要な領域と捉えており、従来から当領域の強化に努めてまいりましたが、今後も競争力の強化や外部専門企業との連携・協働を積極的に行ってまいります。

具体的には、当社グループの当該領域における戦略事業会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と広告事業会社、メディア事業会社との連携を更に強化し、インタラクティブマーケティング領域全般での売上拡大を図ります。加えて、外部専門企業とのアライアンス戦略を更に推し進めることにより対応領域を拡大し、グループ全体での成長を目指します。

また、強化したインターネット領域での対応力をマスメディアとのクロスメディア展開に活かすほか、当社グループが強みとするダイレクトマーケティング領域のノウハウ、ソリューションと融合させ、顧客基盤の一層の磐石化を図ってまいります。さらに、主に販売促進に重心を置き、インターネットを中心にマーケティング活動を展開するクライアントの開拓も推進してまいります。

② マーケティング／プロモーション領域

企業がコントロールすべきマーケティング活動領域は拡大しており、「次世代型統合マーケティング・ソリューション」の展開において、マーケティング／プロモーション領域の強化も重要な課題と捉えております。

当社グループは、これまでもマーケティング／プロモーション領域の強化に注力し、SP領域、WEB制作領域等における対応体制を整備してまいりました。今後は、企業のマーケティング活動における商品開発等の「川上領域」、顧客獲得・維持のための「顧客マーケティング領域」等、幅広い領域におけるサービスやその提供体制を整備し、企業のマーケティング活動の多様なニーズに対応してまいります。

また同時に、利益成長に貢献してきた内製化体制の整備を引き続き推進し、グループ全体での利益率の更なる向上を図ってまいります。

③ グローバル領域

当社グループでは、中国を中心としたアジア地域市場を特に重要な市場と捉え、これまでも積極的に事業拡大の取り組みを行ってまいりました。今後、国内市場の成熟化に伴い、企業の「グローバルシフト」が加速すると考えられるため、グローバル領域、特に成長著しい中国を中心としたアジア地域での対応力を強化してまいります。

具体的には、自動車・関連品、家電・AV機器に続く新たな成長業種の取り込み、組織、人材、制度等の現地化対応の整備、国内のナレッジ・ノウハウ・ツール類の積極展開、更には、広告周辺領域における対応力強化等を行い、日系クライアントのマーケティング・パートナーとして顧客基盤の一層の盤石化を図ってまいります。

<グループ経営基盤の強化>

当社グループは、経営統合以来、基幹情報システムの統合、間接業務のシェアードサービス会社の再編、コスト構造改革等、グループ経営基盤を強固にすべく様々な施策に取り組んでまいりました。

今後は、当社グループの事業構造の更なる転換を推進するため、上記「重点戦略領域における対応力の強化」で掲げた3つの重点戦略領域を中心に経営資源を積極的に投入する一方、事業構造の転換に合わせた資源配分の適正化を進め、グループ全体での経営効率向上を図ってまいります。さらに、成長領域での多様なビジネスに対応するための人材育成、能力開発も強化してまいります。

(4) 中期経営計画における目標

本中期経営計画で掲げた最終年度の数値目標は、以下のとおりであります。

- ・ 連結営業利益：280億円
- ・ 連結オペレーティング・マージン：16%
- ・ 連結売上総利益：1,750億円

上記に掲げた中期経営計画の達成に向け、5年間での事業構造転換を確実なものとし、より強固な競争優位を確立することで、更なる企業価値向上へとつなげてまいります

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,870	88,295
受取手形及び売掛金	233,440	240,534
有価証券	3,019	4,202
金銭債権信託受益権	5,382	4,947
たな卸資産	6,737	5,373
短期貸付金	1,093	2,080
繰延税金資産	6,190	7,368
その他	9,814	10,005
貸倒引当金	△1,191	△721
流動資産合計	339,357	362,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,143	16,178
減価償却累計額	△8,006	△7,845
建物及び構築物（純額）	9,136	8,332
土地	9,247	9,270
その他	5,299	4,998
減価償却累計額	△3,430	△3,475
その他（純額）	1,869	1,522
有形固定資産合計	20,253	19,125
無形固定資産		
ソフトウェア	3,144	2,347
のれん	2,245	1,334
その他	1,780	1,761
無形固定資産合計	7,170	5,443
投資その他の資産		
投資有価証券	49,981	45,938
長期貸付金	728	633
前払年金費用	13,565	14,166
繰延税金資産	6,762	8,958
その他	22,392	20,279
貸倒引当金	△3,899	△2,507
投資その他の資産合計	89,530	87,469
固定資産合計	116,955	112,039
資産合計	456,313	474,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,466	221,375
短期借入金	1,994	2,284
1年内返済予定の長期借入金	81	129
未払費用	5,527	6,319
未払法人税等	2,530	5,536
資産除去債務	—	128
賞与引当金	9,489	11,769
役員賞与引当金	62	261
債務保証損失引当金	50	50
その他	6,930	8,144
流動負債合計	238,131	255,999
固定負債		
長期借入金	53	131
資産除去債務	—	8
退職給付引当金	5,934	7,087
役員退職慰労引当金	2,045	1,338
その他	1,345	3,104
固定負債合計	9,378	11,670
負債合計	247,510	267,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	103,546	105,397
自己株式	△1,972	△5,078
株主資本合計	200,468	199,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	△724
為替換算調整勘定	△1,168	△1,782
その他の包括利益累計額合計	421	△2,506
新株予約権	126	154
少数株主持分	7,786	9,593
純資産合計	208,802	206,455
負債純資産合計	456,313	474,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	917,065	936,476
売上原価	773,485	784,258
売上総利益	143,579	152,218
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	58,723	59,024
退職給付費用	5,816	5,178
賞与引当金繰入額	9,053	11,499
役員退職慰労引当金繰入額	396	358
役員賞与引当金繰入額	67	249
のれん償却額	519	625
貸倒引当金繰入額	725	271
その他	62,140	60,745
販売費及び一般管理費合計	137,443	137,951
営業利益	6,136	14,266
営業外収益		
受取利息	188	162
受取配当金	629	711
持分法による投資利益	643	1,652
保険解約返戻金	487	64
その他	595	674
営業外収益合計	2,544	3,265
営業外費用		
支払利息	63	52
投資事業組合運用損	251	247
その他	171	123
営業外費用合計	485	424
経常利益	8,194	17,107
特別利益		
固定資産売却益	10	3
投資有価証券売却益	199	222
関係会社株式売却益	—	106
ゴルフ会員権売却益	35	3
持分変動利益	114	—
事業譲渡益	196	—
新株予約権戻入益	3	8
関係会社清算益	—	2
段階取得に係る差益	—	216
負ののれん発生益	—	6
その他	—	0
特別利益合計	559	569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	37	41
固定資産除却損	141	62
減損損失	235	1,050
投資有価証券売却損	401	117
関係会社株式売却損	0	56
投資有価証券評価損	518	2,641
関係会社株式評価損	—	99
貸倒引当金繰入額	—	59
持分変動損失	—	5
事務所移転費用	105	11
特別退職金	371	76
和解金	683	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76
その他	112	68
特別損失合計	2,606	4,545
税金等調整前当期純利益	6,147	13,132
法人税、住民税及び事業税	4,743	8,047
過年度法人税等	—	661
法人税等調整額	△262	△1,405
法人税等合計	4,480	7,303
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,829
少数株主利益	389	1,278
当期純利益	1,277	4,550

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,294
為替換算調整勘定	—	△612
持分法適用会社に対する持分相当額	—	15
その他の包括利益合計	—	△2,892
包括利益	—	2,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,622
少数株主に係る包括利益	—	1,313

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	88,894	88,894
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期末残高	88,894	88,894
利益剰余金		
前期末残高	104,583	103,546
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△2,699
当期純利益	1,277	4,550
当期変動額合計	△1,036	1,850
当期末残高	103,546	105,397
自己株式		
前期末残高	△1,972	△1,972
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△3,105
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△3,105
当期末残高	△1,972	△5,078
株主資本合計		
前期末残高	201,505	200,468
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△2,699
当期純利益	1,277	4,550
自己株式の取得	△0	△3,105
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,036	△1,255
当期末残高	200,468	199,213

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,744	1,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,334	△2,313
当期変動額合計	3,334	△2,313
当期末残高	1,589	△724
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,433	△1,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265	△614
当期変動額合計	265	△614
当期末残高	△1,168	△1,782
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,177	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,599	△2,927
当期変動額合計	3,599	△2,927
当期末残高	421	△2,506
新株予約権		
前期末残高	93	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	28
当期変動額合計	32	28
当期末残高	126	154
少数株主持分		
前期末残高	7,627	7,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	1,807
当期変動額合計	159	1,807
当期末残高	7,786	9,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	206,048	208,802
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△2,699
当期純利益	1,277	4,550
自己株式の取得	△0	△3,105
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,791	△1,092
当期変動額合計	2,754	△2,347
当期末残高	208,802	206,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,147	13,132
減価償却費	4,268	3,206
減損損失	235	1,050
のれん償却額	519	625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,220	2,258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,673	1,158
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	185	△705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	427	△1,864
受取利息及び受取配当金	△818	△874
支払利息	63	52
為替差損益 (△は益)	6	59
持分法による投資損益 (△は益)	△643	△1,652
持分変動損益 (△は益)	△114	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	201	△104
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	△49
投資有価証券評価損益 (△は益)	528	2,641
関係会社株式評価損益 (△は益)	—	99
固定資産売却損益 (△は益)	27	38
固定資産除却損	99	60
売上債権の増減額 (△は増加)	36,952	△3,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,963	1,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,722	8,949
前払年金費用の増減額 (△は増加)	708	△600
その他	2,559	2,201
小計	28,044	27,403
利息及び配当金の受取額	1,219	1,060
利息の支払額	△62	△53
法人税等の支払額	△3,901	△5,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,300	22,616

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,926	△5,938
定期預金の払戻による収入	4,315	6,575
有価証券の取得による支出	△1,224	△3,319
有価証券の売却による収入	3,402	3,938
有形固定資産の取得による支出	△465	△538
有形固定資産の売却による収入	225	55
無形固定資産の取得による支出	△824	△1,028
投資有価証券の取得による支出	△2,595	△3,449
投資有価証券の売却による収入	1,461	1,069
出資金の払込による支出	△258	△13
出資金の回収による収入	7	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,160	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	169	366
敷金の差入による支出	△364	△181
敷金の回収による収入	524	1,390
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△29	△1,029
長期貸付けによる支出	△67	△27
長期貸付金の回収による収入	157	122
債権信託受益権の増減額 (△は増加)	△2,647	472
その他	1,087	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,211	△1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△431	393
長期借入れによる収入	—	144
長期借入金の返済による支出	△173	△87
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△54
自己株式の取得による支出	△0	△3,105
自己株式の処分による収入	0	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△348
配当金の支払額	△2,310	△2,698
少数株主への配当金の支払額	△493	△75
少数株主からの払込みによる収入	26	19
その他	—	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,421	△5,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,782	14,944
現金及び現金同等物の期首残高	50,222	68,005
現金及び現金同等物の期末残高	68,005	82,949

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,786百万円であります。	(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が24百万円、税金等調整前当期純利益が101百万円、それぞれ減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

i. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,876百万円
少数株主に係る包括利益	361百万円
計	5,238百万円

ii. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,334百万円
為替換算調整勘定	170百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	66百万円
計	3,571百万円

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	915,682	1,382	917,065	—	917,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	5,653	5,754	(5,754)	—
計	915,784	7,035	922,819	(5,754)	917,065
営業費用	904,990	6,291	911,281	(353)	910,928
営業利益	10,793	744	11,538	(5,401)	6,136
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	423,938	13,303	437,241	19,071	456,313
減価償却費	4,088	191	4,279	12	4,291
減損損失	235	—	235	—	235
資本的支出	3,140	24	3,164	112	3,277

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの経営の実態を具体的かつ適切に開示できるよう、本業である広告業及びその周辺領域事業とその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主な内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービス活動の一切

その他の事業 : 不動産賃貸、物品販売、ビルサービス、人材派遣等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は4,097百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は19,875百万円であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	892,636	24,428	917,065	—	917,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,798	3,261	5,059	(5,059)	—
計	894,434	27,689	922,124	(5,059)	917,065
営業費用	882,656	27,989	910,646	282	910,928
営業利益又は営業損失(△)	11,777	△300	11,477	(5,341)	6,136
II 資産	422,706	15,610	438,316	17,996	456,313

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は4,097百万円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は19,875百万円であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

I 海外売上高(百万円)	25,347
II 連結売上高(百万円)	917,065
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

i. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスを行っており、当社は持株会社として存在し、事業活動は株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社、及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズを中核会社として実施しております。中核会社はそれぞれ関係会社を持ち、グループを形成、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。従って、当社グループは中核会社の構成するグループ別のセグメントから構成されております。

しかし、これらセグメントはいずれも上記の広告に関連するサービスを主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは連結全体を1つの報告セグメントとしております。

ii. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

iii. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

iv. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

(参考情報)

当連結会計年度における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	905,746	30,730	936,476	—	936,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,975	4,724	6,699	(6,699)	—
計	907,721	35,455	943,176	(6,699)	936,476
営業費用	888,602	34,945	923,548	(1,338)	922,210
営業利益	19,118	509	19,628	(5,361)	14,266

ii. 海外売上高

I 海外売上高(百万円)	30,730
II 連結売上高(百万円)	936,476
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.3

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

③ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 5,209円02銭	1株当たり純資産額 5,181円17銭
1株当たり当期純利益金額 33円12銭	1株当たり当期純利益金額 118円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 33円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 118円10銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	208,802	206,455
普通株式に係る純資産額(百万円)	200,889	196,707
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	126	154
少数株主持分	7,786	9,593
普通株式の発行済株式数(千株)	38,855	38,855
普通株式の自己株式数(千株)	290	890
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	38,565	37,965

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,277	4,550
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,277	4,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,565	38,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△1	△3
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式 (ストックオプション)	△1	△3

④ 重要な後発事象

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250	2,220
営業未収入金	572	760
関係会社短期貸付金	14,390	11,296
有価証券	2,500	1,505
金銭債権信託受益権	5,382	4,947
未収入金	903	534
前払費用	47	234
立替金	179	543
繰延税金資産	332	181
その他	18	13
流動資産合計	25,577	22,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26	131
減価償却累計額	△2	△19
建物及び構築物（純額）	24	112
車両運搬具	29	20
減価償却累計額	△21	△16
車両運搬具（純額）	7	3
工具、器具及び備品	11	42
減価償却累計額	△8	△18
工具、器具及び備品（純額）	2	24
リース資産	—	152
減価償却累計額	—	△24
リース資産（純額）	—	127
有形固定資産合計	34	267
無形固定資産		
ソフトウェア	80	1,206
無形固定資産合計	80	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	10,367	11,555
関係会社株式	180,774	181,014
敷金及び保証金	798	542
関係会社長期貸付金	10,160	10,160
繰延税金資産	94	474
投資その他の資産合計	202,194	203,746
固定資産合計	202,309	205,220
資産合計	227,886	227,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	51,771	54,162
未払金	90	193
未払費用	1,230	1,459
未払法人税等	43	91
リース債務	—	33
預り金	7	7
役員賞与引当金	—	13
その他	10	—
流動負債合計	53,154	55,961
固定負債		
リース債務	—	94
役員退職慰労引当金	232	184
固定負債合計	232	279
負債合計	53,387	56,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	153,538	153,538
資本剰余金合計	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,588	13,680
利益剰余金合計	13,588	13,680
自己株式	△1,972	△5,078
株主資本合計	175,154	172,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△655	△922
評価・換算差額等合計	△655	△922
純資産合計	174,499	171,218
負債純資産合計	227,886	227,459

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
受取配当金	4,149	2,917
受取手数料	5,344	5,329
営業収益合計	9,493	8,246
一般管理費		
給料及び手当	1,472	1,520
賞与	281	365
役員賞与引当金繰入額	—	13
役員退職慰労引当金繰入額	52	73
不動産賃借料	564	578
減価償却費	12	3
業務委託費	1,774	1,742
その他	1,267	1,179
販売費及び一般管理費合計	5,426	5,476
営業利益	4,067	2,770
営業外収益		
受取利息	359	223
受取配当金	174	199
受取賃貸料	—	165
その他	40	50
営業外収益合計	574	638
営業外費用		
支払利息	134	125
投資事業組合運用損	225	229
その他	13	39
営業外費用合計	374	394
経常利益	4,268	3,014
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	7
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	11	171
事務所移転費用	35	9
特別損失合計	46	189
税引前当期純利益	4,221	2,824
法人税、住民税及び事業税	3	262
法人税等調整額	86	△229
法人税等合計	90	32
当期純利益	4,130	2,791

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	153,538	153,538
当期末残高	153,538	153,538
資本剰余金合計		
前期末残高	153,538	153,538
当期末残高	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,771	13,588
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△2,699
当期純利益	4,130	2,791
当期変動額合計	1,816	92
当期末残高	13,588	13,680
利益剰余金合計		
前期末残高	11,771	13,588
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△2,699
当期純利益	4,130	2,791
当期変動額合計	1,816	92
当期末残高	13,588	13,680
自己株式		
前期末残高	△1,972	△1,972
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△3,105
当期変動額合計	△0	△3,105
当期末残高	△1,972	△5,078
株主資本合計		
前期末残高	173,338	175,154
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△2,699
当期純利益	4,130	2,791
自己株式の取得	△0	△3,105
当期変動額合計	1,816	△3,013
当期末残高	175,154	172,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△461	△655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	△267
当期変動額合計	△194	△267
当期末残高	△655	△922
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△461	△655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	△267
当期変動額合計	△194	△267
当期末残高	△655	△922
純資産合計		
前期末残高	172,876	174,499
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△2,699
当期純利益	4,130	2,791
自己株式の取得	△0	△3,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	△267
当期変動額合計	1,622	△3,280
当期末残高	174,499	171,218

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。